



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策 経済産業政策編

(2020年7月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

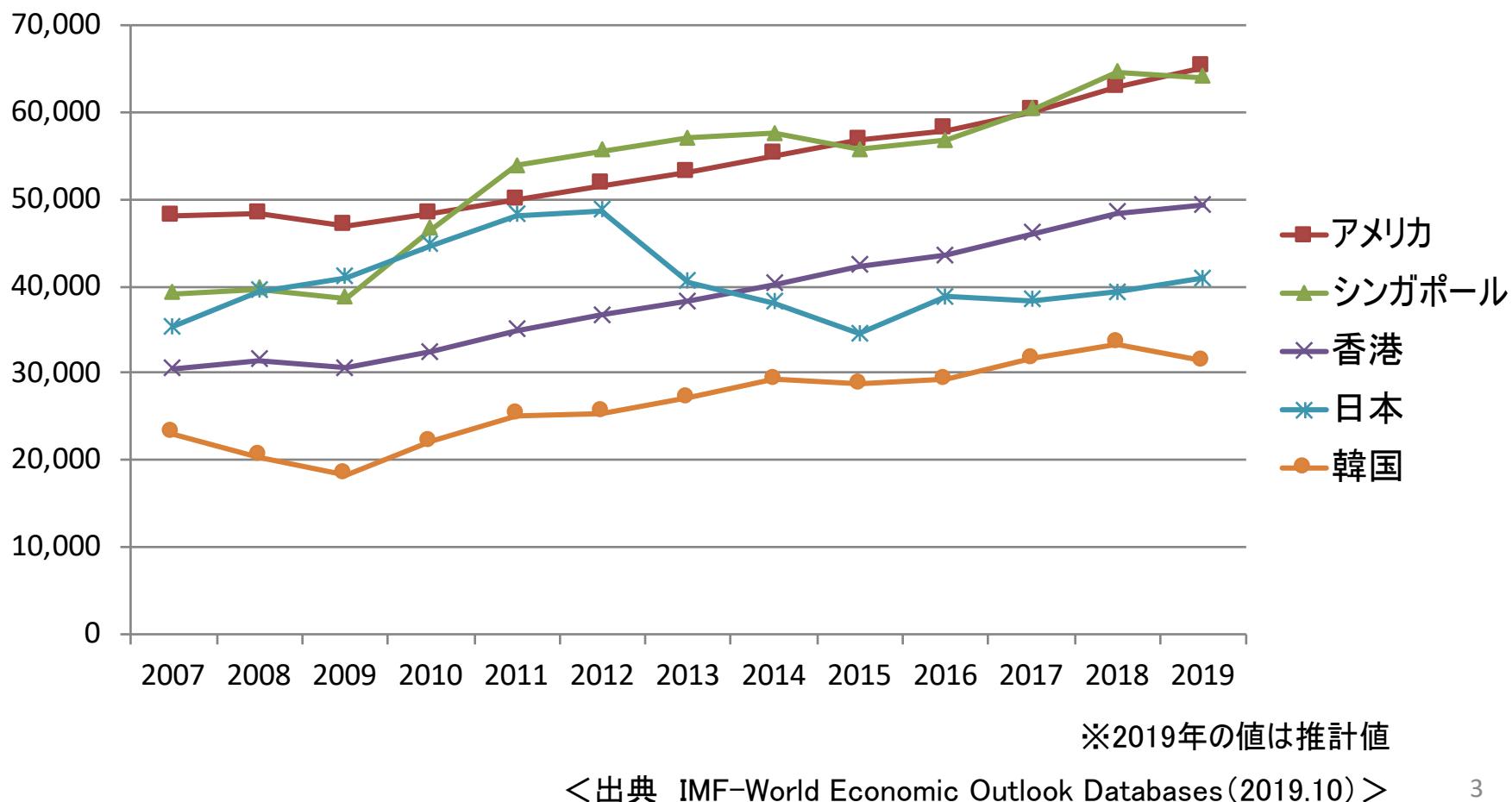
目次

1. シンガポール経済の現状
2. シンガポール経済開発の特徴
3. シンガポール経済開発の歩み
4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）
5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

1. シンガポール経済の現状

(1) 国民1人当たりGDP(2019年) 約US\$63,987

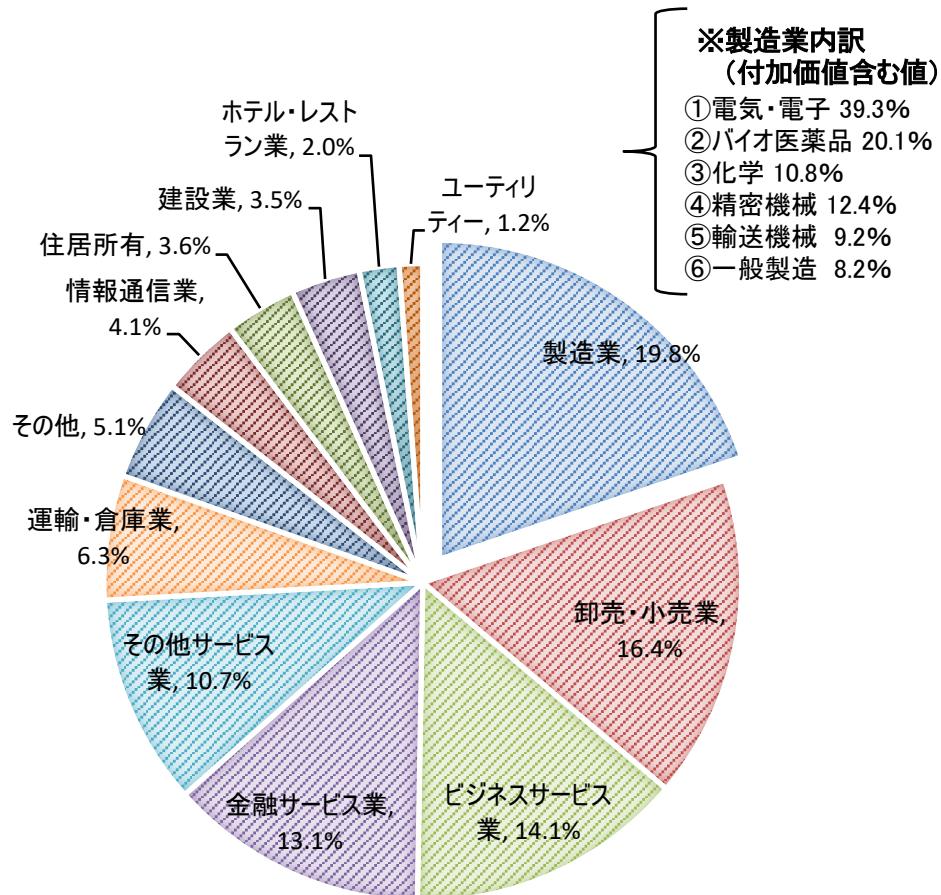
世界第9位 ※日本:約US\$40,846(世界第24位)



1. シンガポール経済の現状

(2) 産業別GDP構成比(2019年)

<出典 シンガポール通商産業省のHPより作成>

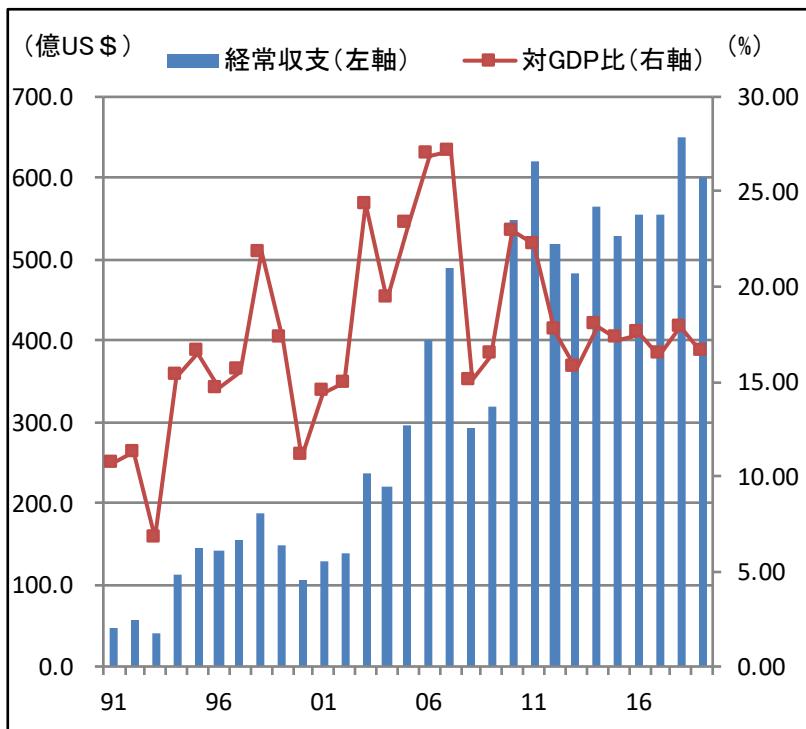


順位	部 門	額 (\$100万)	構成比 (%)
1	製造業	100,511.2	19.8%
2	卸売・小売業	83,178.5	16.4%
3	ビジネスサービス業	71,476.1	14.1%
4	金融サービス業	66,720.7	13.1%
5	その他サービス業	54,323.9	10.7%
6	運輸・倉庫業	32,141.9	6.3%
7	その他	26,052.6	5.1%
8	情報通信業	20,763	4.1%
9	居住所有	18,362.4	3.6%
10	建設業	17,789.3	3.5%
11	ホテル・レストラン業	10,237.1	2.0%
12	ユーティリティ	6,011	1.2%
計		507,567.7	100.0%

1. シンガポール経済の現状

(3) 経常収支と輸出依存度の推移

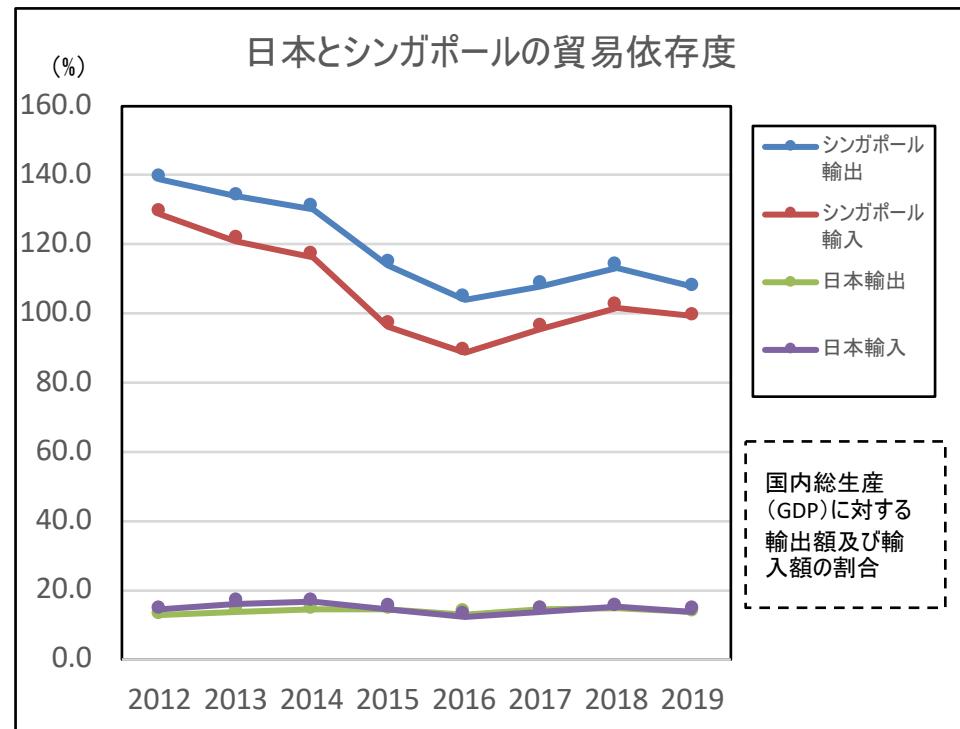
シンガポールの経常収支



※2019年は推計値

<出典 IMF-World Economic Outlook Databases(2019.10)>

シンガポールと日本の輸出・輸入依存度



<出典 総務省「世界の統計2020」>

<出典 JETRO「世界貿易統計2019」>

2. シンガポール経済開発の特徴

「国家主導型」の経済開発で
建国後、急速に発展

- ① 集中的な産業インフラ整備
- ② 積極的な外資導入政策
- ③ 柔軟な産業構造の転換・改革

2. シンガポール経済開発の特徴

強み

- ① 地理的優位性
- ② 豊富な人材(高教育水準、英語)
- ③ 法人税等の税制優遇
- ④ 強力な政府系企業の存在
- ⑤ 良好なインフラ整備・生活環境
- ⑥ 資金調達が容易
- ⑦ 政府の迅速な意思決定
- ⑧ 外国人雇用の容易さ
- ⑨ 自由化水準の高さと透明度
- ⑩ 政治・社会の安定性
- ⑪ 産業集積
- ⑫ 広汎なFTA・投資協定網

弱み

- ① 人件費・不動産コストの高さ
- ② 国土の狭さ
- ③ エネルギーの対外依存
- ④ 天然資源がない
- ⑤ 水、食料の対外依存
- ⑥ 國際經濟の影響大

<参考：シンガポール経済の動向（JETRO）>

2. 経済開発の特徴（強力な政府系企業）

強力な政府系企業（GLC）

Government Linked Company

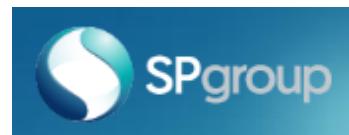
- 1959年以降、工業化の推進・外資の合弁先として設立
→ シンガポールの経済発展を牽引
- 株式会社形態
→ 政府又は政府系持株会社（テマセク等）から出資
→ 人事面も政府によるコントロール
- 主なGLC



〈通信〉



〈不動産〉



〈水道・電気・ガス〉



〈港湾〉



〈メディア〉



〈銀行〉



〈航空〉

2. シンガポール経済開発の特徴

積極的な外資誘致施策を展開

○ 法人税率17%（アジアで2番目に低率）

○ 豊富な企業支援制度

■ 優遇税制

- ・ **パイオニア・インセンティブ制度(PC)**

シンガポール経済に貢献する投資を行える企業
(国際統括拠点の活動も対象)

- ・ **認定ファイナンス&トレジャリーセンターに対する税制優遇制度(FTC)**

シンガポール国外の関連会社等へ金融・財務サービスを提供する企業が対象

■ 助成金制度

- ・ **企業向け研究開発支援制度(RISC)**

シンガポール経済に貢献し、シンガポールの研究開発能力の向上に資する研究について、研究開発費用や人件費を助成

- ・ **企業向け研修助成金(TGC)**

従業員の能力開発にかかる研修費用を助成

2. シンガポール経済開発の特徴

○経済産業政策にかかる政府組織

貿易産業省(MTI)



主な役割：経済・産業政策の立案及び調整

※具体的なプログラムの立案・実施は、管下の法定機関等



経済開発庁
EDB



シンガポール企業庁
Enterprise Singapore



科学技術研究庁
A*Star

など

国際企業庁(IE Singapore)と規格生産性革新庁(SPRING)が2018年4月に統合

【業務：経済に関するあらゆる分野】

各種貿易政策(アジア域内貿易投資促進、WTO・MTN・FTA関連政策など)、内国取引、消費者保護、工業団地、観光、国際ビジネス開発、産業開発政策、R&Dなど

3. シンガポール経済開発の歩み

年代	工業化期	政府の政策
1950s～ 1960s前半	輸入代替期	経済発展を目指した産業創出・雇用創出 ⇒造船や石油精製等の 工場誘致
1960s後半 ～1979年	輸出志向期	低コストの 労働集約型産業 が発展(電機・電子部品等) ⇒ 国際加工センター としての地位を確立
1979年～ 2001年	産業構造高度化期	労働集約型 から 資本・技術集約型 への転換 ⇒ 資本・技術集約型産業 (R&D・ハイテク)が発展 ○ 産業構造高度化戦略(1979年)
2001年～ 2009年	経済再生期	IT関連輸出の急激な減少などで不況に ⇒ 経済戦略の抜本的な見直し ○ 経済再生委員会(ERC)設立(2001年) ⇒ 「成長戦略」 を策定(2003年) →国民1人当たりGDPアジア第1位(2007年)
2010年～	新たな成長局面期	世界金融危機の影響で経済危機に直面 ○ 経済戦略委員会(ESC)設立(2009年) ⇒ 「成長戦略」 を策定(2010年) ○ 未来経済委員会(CFE)設立(2015年) ⇒ 「新成長戦略」 を策定(2017年) ※詳細は後述

4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）

未来経済委員会(CFE)が、2017年2月に提言を発表

目標：年2～3%のGDP成長率達成へ

⇒業界ごとに特化した労働生産性向上の取り組みを策定、
国を挙げてイノベーションを促進。

新目標と目指す国家像

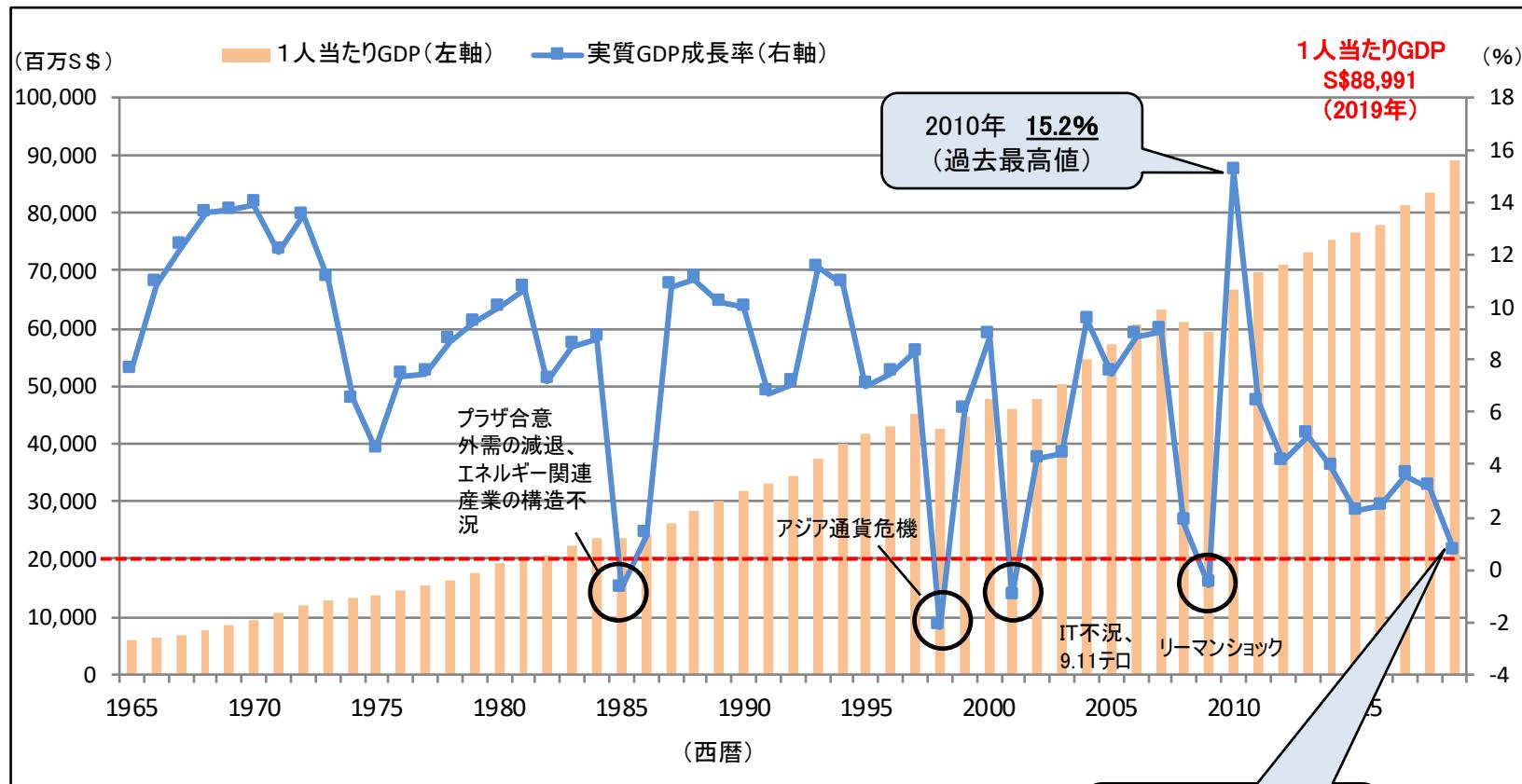
- 年2～3%のGDP成長率達成。GDPに占める製造業の割合20%を維持
- 目指すは「次世代のパイオニア」。オープンで世界と相互接続した価値創造型の経済を構築する。
- 全ての国民に、豊富な機会、持続的な賃金上昇、有意義なキャリアを提供する。

目標達成のための7つの戦略

- ①国際関係の深化と多角化
- ②労働者の継続的な技術習得とその活用の強化
- ③企業のイノベーション振興と事業拡大の促進
- ④デジタル技術能力の強化
- ⑤都市の活性化とコネクティビティの強化
- ⑥23業種の産業変革マップ(ITM)の策定と導入
- ⑦イノベーションのためのパートナーシップ構築の促進

5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

(1) 実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移



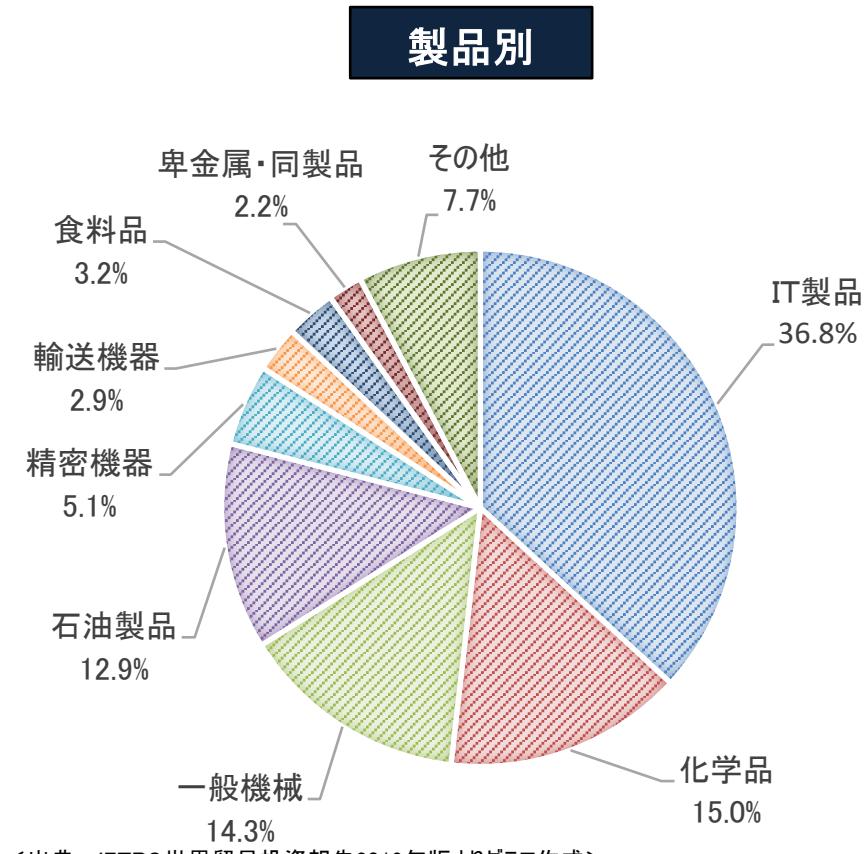
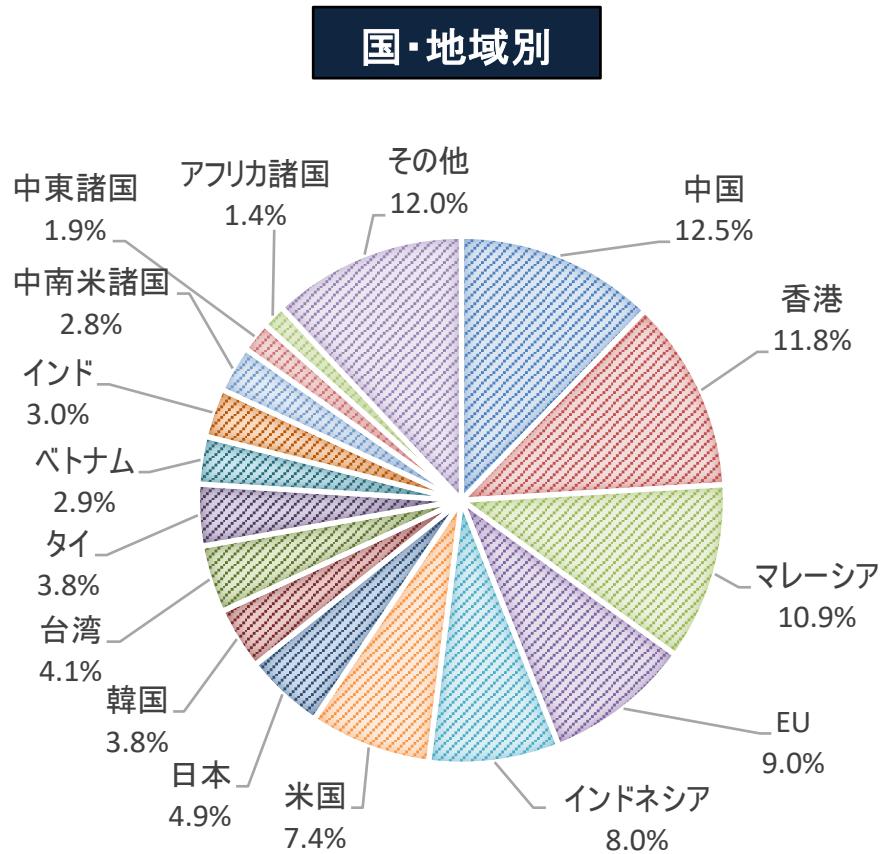
<出典 シンガポール統計局HP>

2019年 0.7%
(リーマンショック時以来
の低成長)

5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

(2) 輸出の概況(国別・品目別内訳)

輸出額(2018年): S\$555,665百万(前年比+7.9%)



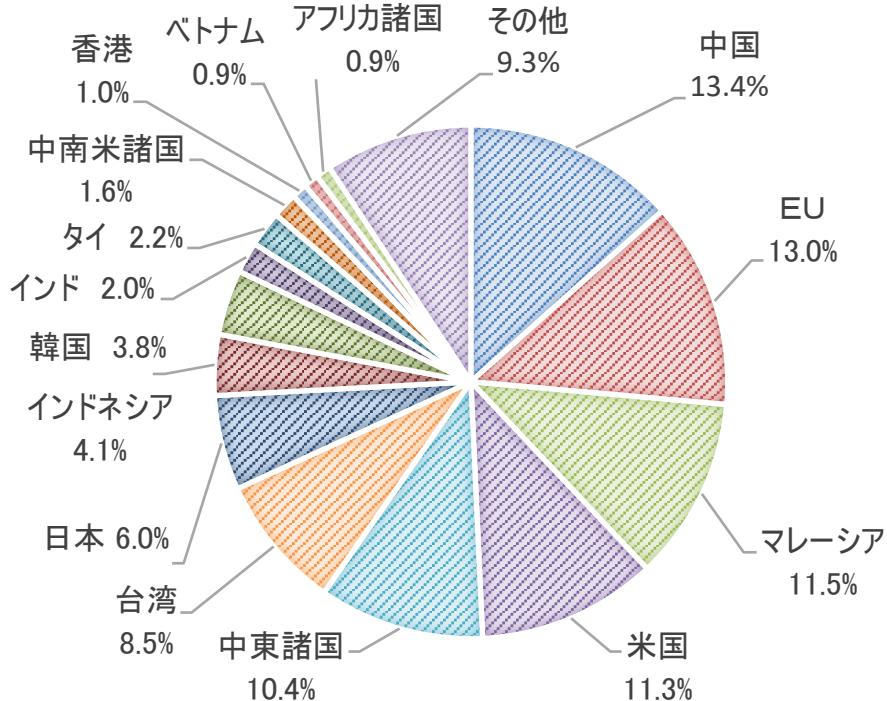
<出典 JETRO世界貿易投資報告2019年版よりグラフ作成>

5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

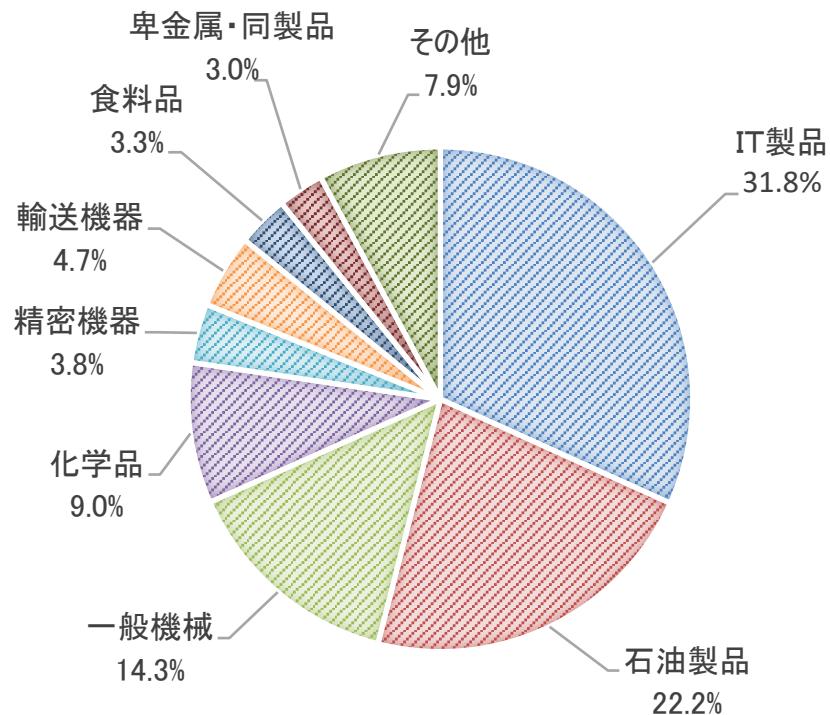
(3) 輸入の概況(国別・品目別内訳)

輸入額(2018年): S\$500,194百万(前年比+10.6%)

国・地域別

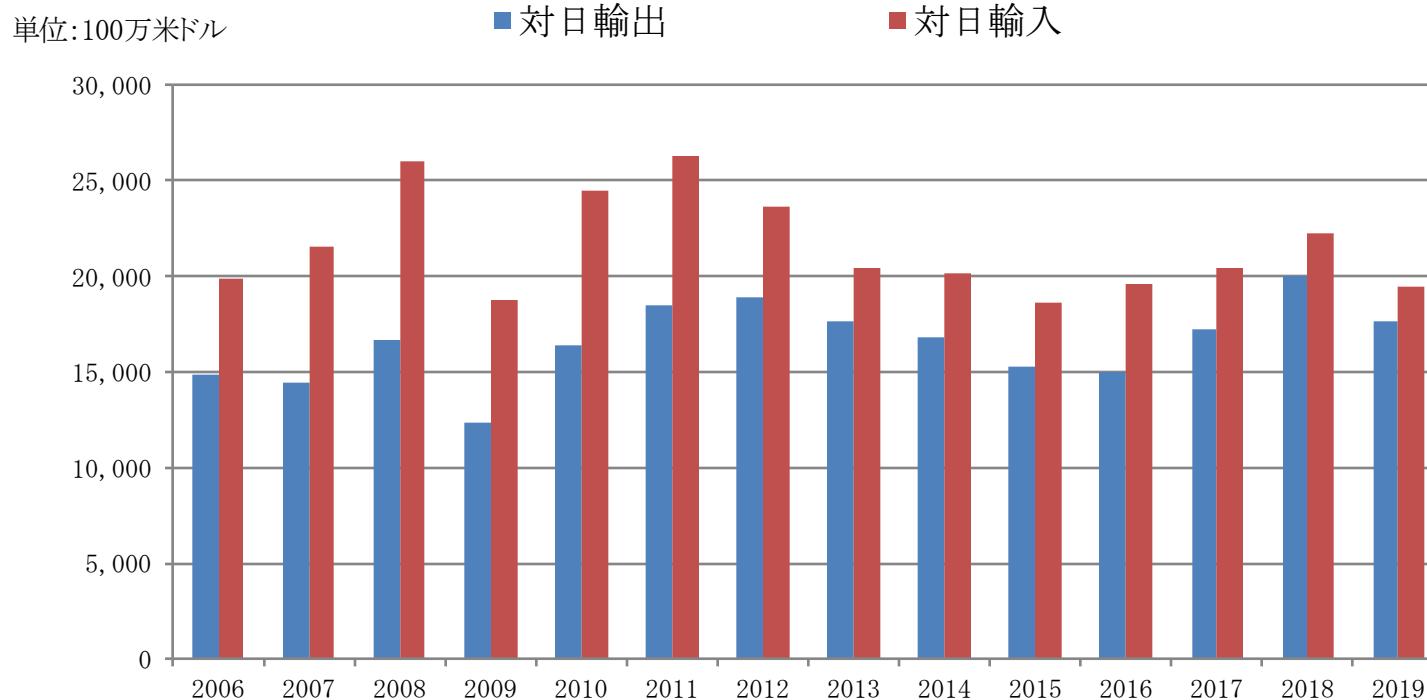


製品別



5. 【参考資料】シンガポール産業の主要データ

(4) シンガポールの対日貿易額



日本からの主な輸入品目: 電気機器、一般機械 等
日本への主な輸出品目: 電気機器、鉱物性燃料 等

出典:

JETRO 国・地域別情報 基礎的経済指標（10年長期統計）
IMF Direction of Trade Statistics (2020年6月)

シンガポール政策 (経済産業政策編)

E N D

～ ご清聴ありがとうございました～



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore